



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東
 コード番号 3405 URL https://www.kuraray.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 滝沢 慎一 (TEL) 03-6701-1070
 I R・広報部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	358,040	—	38,089	—	37,896	—	24,207	—
2021年12月期第2四半期	302,296	15.4	30,398	55.0	28,496	61.6	11,710	27.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 95,477百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 36,011百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	71.32	71.26
2021年12月期第2四半期	34.04	34.02

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,185,520	657,669	53.7
2021年12月期	1,091,014	579,602	51.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 636,249百万円 2021年12月期 559,984百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年12月期	—	21.00			
2022年12月期(予想)			—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	—	78,000	—	75,000	—	45,000	—	134.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	354,863,603株	2021年12月期	354,863,603株
2022年12月期2Q	20,170,207株	2021年12月期	10,858,263株
2022年12月期2Q	339,408,563株	2021年12月期2Q	343,968,281株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における世界経済は、各国での経済活動の制限緩和に伴い、総じて回復基調が続きました。一方で、世界的な半導体不足や物流の混乱、インフレの加速及び政策金利の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などにより、景気の先行きは不透明感が増しました。かかる状況下、当社グループの業績においては、売上高は358,040百万円(前年同期は302,296百万円)、営業利益は38,089百万円(同30,398百万円)、経常利益は37,896百万円(同28,496百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,207百万円(同11,710百万円)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、米国子会社の一部生産設備の停止などに伴う操業休止関連費用として4,915百万円を特別損失に計上しました。

また、2022年1月1日に組織改定を行い、アクア事業のセグメント区分を「その他」から「機能材料」に変更しました。加えて、一部の内部取引利益の消去について、各セグメント及び全社への配分方法を変更しました。当第2四半期連結累計期間の比較及び分析は、これらの変更を反映した数字に基づいています。さらに、2022年1月1日から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用していますが、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第2四半期連結累計期間においては、新たな会計方針を遡及適用していません。トレーディングセグメント及び調整額の当第2四半期連結累計期間の売上高が前年同期に比べ大きく変動していますが、これは主に、トレーディングセグメントにおける代理人取引の売上高の計上額について、収益認識会計基準等の適用により、取引総額から純額へと変更したことによるものです。なお、当該変更により、従来の方法に比べてトレーディングセグメントの売上高が44,672百万円減少しています。

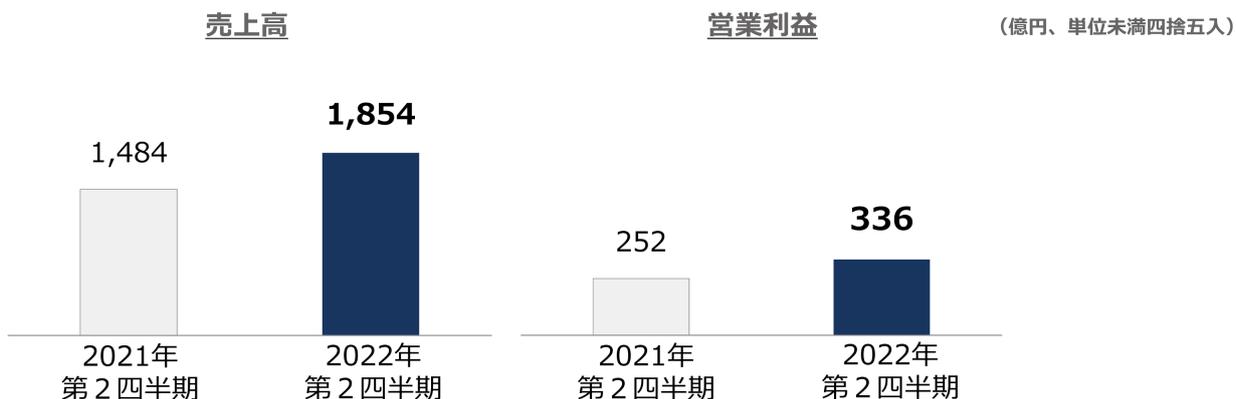
当社グループは、長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けて、当連結会計年度から中期経営計画「PASSION 2026」をスタートさせました。「PASSION 2026」では、①機会としてのサステナビリティ、②ネットワーキングから始めるイノベーション、③人と組織のトランスフォーメーションの3つの挑戦を設定しています。これらへの取り組みを通じて事業ポートフォリオの高度化を進め、創立100周年を迎える2026年度には、売上高7,500億円、営業利益1,000億円を目指します。

(単位：百万円)

	2021年度 第2四半期 連結累計期間		2022年度 第2四半期 連結累計期間		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニリアセテート	148,426	25,180	185,440	33,617	37,014	8,436
イソプレン	30,462	3,278	31,905	2,477	1,443	△800
機能材料	66,120	2,921	77,791	3,311	11,670	390
繊維	29,890	2,223	31,795	3,795	1,905	1,572
トレーディング	69,137	2,325	29,705	2,776	△39,432	451
その他	20,355	307	23,668	1,221	3,312	913
消去又は全社	△62,096	△5,837	△22,266	△9,110	39,830	△3,272
合計	302,296	30,398	358,040	38,089	55,743	7,691

[ビニルアセテート]

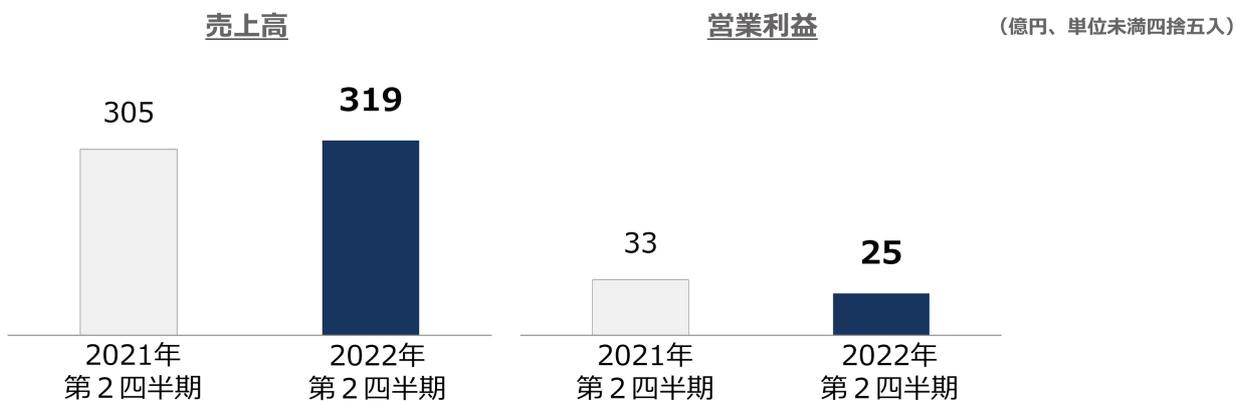
当セグメントの売上高は185,440百万円（前年同期は148,426百万円）、営業利益は33,617百万円（同25,180百万円）となりました。



- ① ポパール樹脂は、米国子会社の一部生産設備の不具合による停止や物流混乱の影響を受け販売量が減少しました。光学用ポパールフィルムは、液晶パネルの在庫調整による影響が懸念されたものの、前年同期並みの出荷となりました。また、テレビ用パネルサイズ大型化のニーズに対応するため、倉敷事業所での設備投資（2024年中央稼働予定、2022年5月9日公表）を決定しました。高機能中間膜は、PVBフィルムで自動車生産減や中国ロックダウンによる物流逼迫の影響を受け、前年同期比で販売量が減少しました。水溶性ポパールフィルムは、洗濯用及び食洗器用個包装洗剤向けの販売が拡大しました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、好調な食品用途が自動車用途の減少を補い、全体として販売量は増加しました。

[イソプレン]

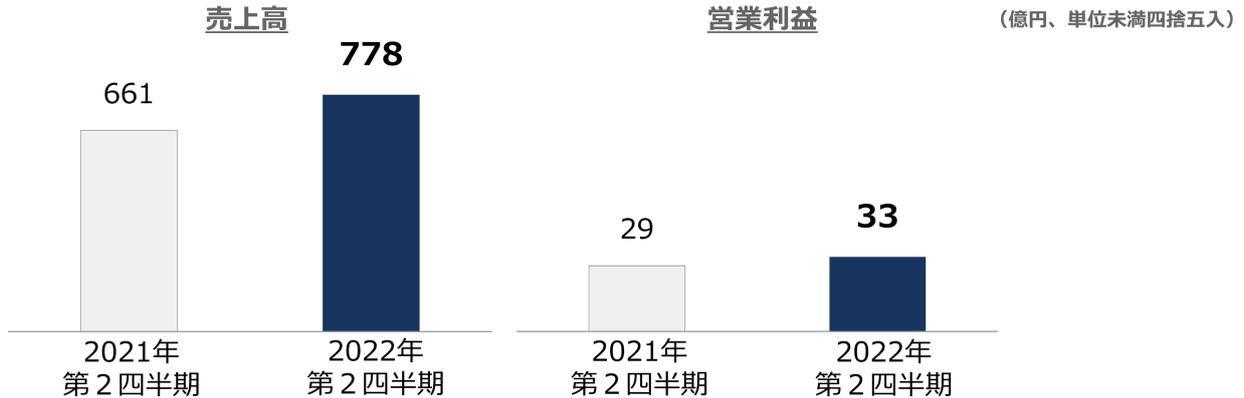
当セグメントの売上高は31,905百万円（前年同期は30,462百万円）、営業利益は2,477百万円（同3,278百万円）となりました。



- ① イソプレン関連は、ファインケミカル、エラストマーともに需要は堅調だったものの、一時的な原料調達難の影響を受け販売量が減少しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車向けで半導体などの部材不足や中国ロックダウンの影響を受け販売量が減少しました。電気・電子デバイス向けは、需要は堅調だったものの、一部生産設備不具合による生産減や物流混乱の影響を受け販売量が減少しました。

[機能材料]

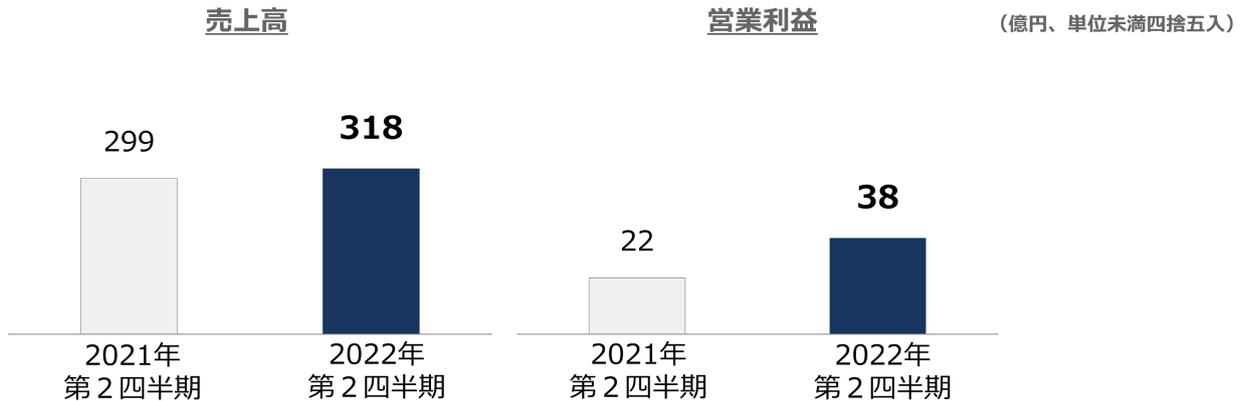
当セグメントの売上高は77,791百万円（前年同期は66,120百万円）、営業利益は3,311百万円（同2,921百万円）となりました。



- ① メタクリルは、一時的な原料調達難や中国ロックダウンの影響を受け販売量が減少しました。
- ② メディカルは、欧米を中心に歯科材料の需要が旺盛で、販売が拡大しました。
- ③ 環境ソリューションは、欧州を中心に需要が増え、活性炭の販売が拡大しました。
- ④ アクアは、中空糸水処理膜の需要が堅調に推移しました。

[繊維]

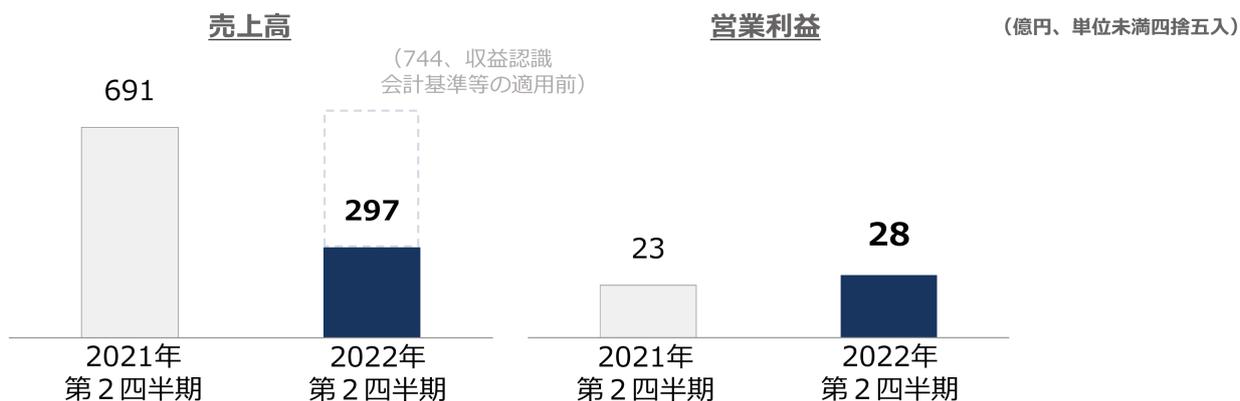
当セグメントの売上高は31,795百万円（前年同期は29,890百万円）、営業利益は3,795百万円（同2,223百万円）となりました。



- ① 人工皮革<クラリーノ>は、ラグジュアリー用途を中心に販売が堅調に推移しました。
- ② 繊維資材は、ビニロンが自動車生産減の影響を受けましたが、<ベクトラン>は輸出を中心に販売が堅調に推移しました。
- ③ 生活資材は、<クラフレックス>で外食産業の需要が低調でした。

[トレーディング]

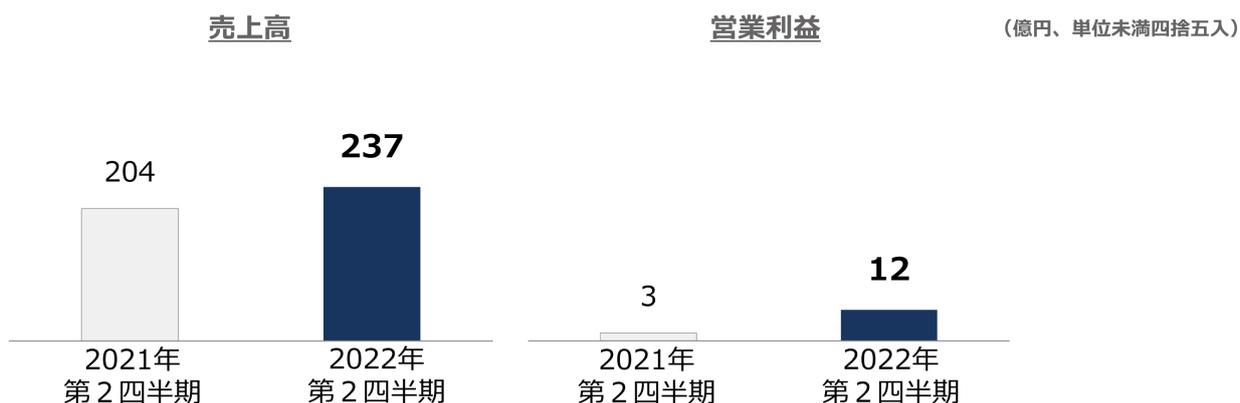
当セグメントの売上高は29,705百万円（前年同期は69,137百万円）、営業利益は2,776百万円（同2,325百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は44,672百万円減少しています。



- ① 繊維関連事業は、スポーツ衣料等が好調に推移しました。
 ② 樹脂・化成品関連事業は、アジア市場で順調に推移しました。

[その他]

その他事業は、国内関連会社の販売が回復し、売上高は23,668百万円（前年同期は20,355百万円）、営業利益は1,221百万円（同307百万円）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

総資産は、棚卸資産の増加45,493百万円、建設仮勘定の増加28,679百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の増加16,211百万円等の一方、現金及び預金の減少34,687百万円等により前連結会計年度末比94,506百万円増の1,185,520百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行20,000百万円、支払手形及び買掛金の増加13,427百万円及び社債の発行10,000百万円等の一方、長期借入金の減少40,273百万円等により前連結会計年度末比16,439百万円増の527,850百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比78,067百万円増加し、657,669百万円となりました。自己資本は636,249百万円となり、自己資本比率は53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、これに伴うエネルギー価格の上昇、加えてインフレの加速など景気後退の懸念はあるものの、価格改定の進展を踏まえ、2022年12月期通期（2022年1月1日～2022年12月31日）の業績予想を次のとおりといたします。

2022年12月期 通期連結業績予想数値の修正

(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 680,000	百万円 78,000	百万円 75,000	百万円 45,000	円 銭 132. 30
今回修正予想 (B)	740,000	78,000	75,000	45,000	134. 45
増減額 (B - A)	60,000	-	-	-	
増減率 (%)	8.8	-	-	-	
(参考) 前年実績 (2021年12月期)	629,370	72,256	68,765	37,262	108. 32

2021年12月期は収益認識会計基準等適用前の数値です。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,942	117,254
受取手形及び売掛金	135,768	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	151,979
有価証券	3,855	4,847
商品及び製品	103,505	134,794
仕掛品	15,699	17,914
原材料及び貯蔵品	38,100	50,090
その他	21,745	24,781
貸倒引当金	△443	△523
流動資産合計	470,174	501,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,801	93,392
機械装置及び運搬具（純額）	200,500	210,748
土地	22,648	23,468
建設仮勘定	117,319	145,998
その他（純額）	25,997	28,071
有形固定資産合計	455,266	501,681
無形固定資産		
のれん	52,635	59,862
顧客関係資産	29,176	32,969
その他	32,243	36,284
無形固定資産合計	114,055	129,117
投資その他の資産		
投資有価証券	25,689	23,965
長期貸付金	121	124
退職給付に係る資産	3,066	3,398
繰延税金資産	13,980	14,764
その他	8,686	11,355
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	51,517	53,582
固定資産合計	620,839	684,380
資産合計	1,091,014	1,185,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,641	63,069
短期借入金	34,480	34,580
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	55,013	22,219
未払費用	19,863	22,612
未払法人税等	13,133	10,501
賞与引当金	7,996	6,582
その他の引当金	89	125
その他	39,246	46,279
流動負債合計	219,464	235,971
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	157,945	150,466
繰延税金負債	12,022	13,602
役員退職慰労引当金	375	346
環境対策引当金	365	470
退職給付に係る負債	25,629	27,526
資産除去債務	4,821	5,286
その他	30,787	34,179
固定負債合計	291,947	291,879
負債合計	511,411	527,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,166	87,152
利益剰余金	359,898	376,838
自己株式	△15,885	△25,734
株主資本合計	520,134	527,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,273	5,825
繰延ヘッジ損益	219	1,177
為替換算調整勘定	34,648	103,725
退職給付に係る調整累計額	△2,291	△1,689
その他の包括利益累計額合計	39,850	109,038
新株予約権	414	341
非支配株主持分	19,203	21,078
純資産合計	579,602	657,669
負債純資産合計	1,091,014	1,185,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	302,296	358,040
売上原価	208,258	247,326
売上総利益	94,038	110,713
販売費及び一般管理費		
販売費	18,427	22,146
一般管理費	45,212	50,477
販売費及び一般管理費合計	63,640	72,623
営業利益	30,398	38,089
営業外収益		
受取利息	64	115
受取配当金	292	320
持分法による投資利益	137	142
その他	622	1,962
営業外収益合計	1,116	2,540
営業外費用		
支払利息	759	722
その他	2,258	2,011
営業外費用合計	3,018	2,734
経常利益	28,496	37,896
特別利益		
投資有価証券売却益	201	2,260
受取保険金	-	1,089
補助金収入	510	-
移転補償金	422	-
特別利益合計	1,134	3,349
特別損失		
操業休止関連費用	-	4,915
訴訟関連損失	3,422	1,549
固定資産廃棄損	862	135
災害損失	3,222	-
固定資産圧縮損	423	-
特別損失合計	7,931	6,600
税金等調整前四半期純利益	21,699	34,645
法人税、住民税及び事業税	8,695	10,322
法人税等調整額	708	△588
法人税等合計	9,403	9,733
四半期純利益	12,295	24,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	585	704
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,710	24,207

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,295	24,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	△1,448
繰延ヘッジ損益	437	1,317
為替換算調整勘定	22,507	70,094
退職給付に係る調整額	123	602
その他の包括利益合計	23,715	70,565
四半期包括利益	36,011	95,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,334	93,395
非支配株主に係る四半期包括利益	676	2,081

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,699	34,645
減価償却費	28,801	31,201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	△2,260
訴訟関連損失	3,422	1,549
固定資産廃棄損	862	135
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,479	△4,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,191	△28,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,206	9,611
その他	△2,496	△9,101
小計	50,007	32,617
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,624	△10,670
訴訟関連損失の支払額	△22,840	△183
その他	△412	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,128	21,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△842	3,420
有価証券の純増減額 (△は増加)	6,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,447	△31,842
投資有価証券の売却及び償還による収入	777	2,749
その他	△1,123	△1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,635	△27,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	100
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	20,000
長期借入れによる収入	3,870	11,828
長期借入金の返済による支出	△23	△55,007
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△1	△10,001
配当金の支払額	△6,534	△6,880
非支配株主からの払込みによる収入	924	502
その他	△1,020	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,785	△31,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,754	6,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,538	△30,411
現金及び現金同等物の期首残高	182,084	151,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	136
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,545	121,212

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式9,424千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,849百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が25,734百万円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 買戻義務を負っている有償支給取引において、支給品の消滅を認識しない方法に変更するとともに、有償支給先から受け取った対価については有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しています。
- (2) 顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めています。また、従来は一部の変動対価を販売費及び一般管理費として表示していましたが、売上高から控除して表示する方法に変更しています。
- (3) 商品または製品の提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,646百万円減少しています。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は388百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	124,039	15,868	55,437	22,351	68,076	285,773	16,523	302,296	—	302,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,386	14,594	10,683	7,538	1,061	58,264	3,832	62,096	△62,096	—
計	148,426	30,462	66,120	29,890	69,137	344,037	20,355	364,393	△62,096	302,296
セグメント利益	25,180	3,278	2,921	2,223	2,325	35,928	307	36,236	△5,837	30,398

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△5,837百万円には、内部取引消去△88百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,749百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	177,920	25,370	76,132	30,063	28,907	338,394	19,646	358,040	—	358,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,519	6,535	1,658	1,732	797	18,244	4,022	22,266	△22,266	—
計	185,440	31,905	77,791	31,795	29,705	356,638	23,668	380,307	△22,266	358,040
セグメント利益	33,617	2,477	3,311	3,795	2,776	45,978	1,221	47,199	△9,110	38,089

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△9,110百万円には、内部取引消去△1,208百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,901百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの売上高及び利益の測定方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高について、「ビニルアセテート」において19,775百万円増加、「イソプレン」において4,849百万円増加、「機能材料」において9,659百万円増加、「繊維」において5,419百万円増加、「トレーディング」において42,652百万円減少、「その他」において301百万円増加しています。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高について、「ビニルアセテート」において20,583百万円減少、「イソプレン」において5,525百万円減少、「機能材料」において9,765百万円減少、「繊維」において5,804百万円減少、「トレーディング」において2,020百万円減少、「その他」において493百万円減少し、調整額は44,191百万円増加しています。

セグメント利益への影響は軽微です。

また、第1四半期連結会計期間から、一部の内部取引利益の消去について、各セグメント及び全社への配分方法を変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成しています。

(報告セグメント区分の変更)

組織改定に伴い、第1四半期連結会計期間から、アクア事業のセグメント区分を、「その他」から「機能材料」に変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。